



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

1998年1月10日



AJEL

№.64

1. 理事会報告

- 学会事務センターへの事務の一部移行準備に伴うお願い

2. 研究部会報告

3. 近著紹介

4. 事務局から

- 第19回定期大会－研究報告・ワークショップの募集
- 『日本チリ交流史』配布のお知らせ

売却し、7万9100円の売り上げがあった。

<審議事項>

- 4. 学会事務センターへの一部事務の移転について

(1) 長期学会費滞納者について審議し、88名の95年度分までの会費未納者に対しては早急に督促状を送付し、2月末までに届出がないままに会費の納入がない場合には、学会会則第11条(一)に則り、自動的に除名処分とすることを決定した。

1. 理事会報告

- 第82回理事会報告

日 時：1997年11月22日(土)

場 所：上智大学

出席者：松下(理事長)、小林、国本、中牧、西島、遅野井、田中、畑(書記)

委任：幡谷、中川、辻 欠席：細野

- 1. 前回議事録を確認した。

<報告事項>

- 2. 在大阪メキシコ領事館主催、本学会後援のシンポジウム「日本とメキシコ、二国関係の過去と未来」が9月12日に開催された。(会報63号参照のこと)

- 3. 研究報告バックナンバーを会員希望者へ

お 願 い

この会報と一緒に、名簿作成用アンケート葉書とLASA団体加盟者用の更新用紙がお手元に届いているはずですが、

名簿作成用アンケート葉書は、楷書でご記入のうえ、2月末日までに返送してください。(本会報・理事会報告および学会事務センターへの事務の一部移行準備に伴うお願いをご参照ください)

LASA更新用紙は、団体加盟者および加盟希望者の方のみ、ご記入のうえ、記載されているLASA事務局に、郵送あるいはFAXでお送りください。(本会報・理事会報告をご参照ください)

- (2) 契約書(案)について審議し、承認した。
- (3) 1998年4月1日付で学会事務センターに事務の一部を移行することを決定した。
- (4) 学会事務センターへの事務の一部移行にあわせて、研究年報バックナンバーの管理・販売を同センターに委託することを決定した。委託費は無料だが、売上げの6割が学会、4割が事務センターの取り分となる。
- (5) 学会事務センターへの事務の一部移行に伴い作成されるデータベース(学会事務センター保存用の原簿)のなかで、生年月日については、会員からデータの提供があった場合には、記載することを承認した。
5. 次期定期大会についてL A S Aに案内を送付する。
6. L A S A団体加盟者の更新を促し、また、学会員のなかで新規加入を希望している会員の便宜を図るために、1998年1月中旬発行予定の会報の送付の際に、L A S Aの更新用紙を全会員に送付することを承認した。なお、今回から学会事務局はL A S Aへの加盟・更新についての把握・管理を行わないこととし、したがって更新用紙コピーの学会事務局への送付は不要となる。
7. 新入会員4名、退会希望者2名を承認した。
8. 今年度は研究成果公開發表のための文部省助成を申請しない。
9. 来年発行の新名簿の専攻分野、関心地域に関して記載に統一性を持たせてほしいとの要望があったので、記載例を記してアン

ケートをとることとする。

○学会事務センターへの事務の

一部移行準備に伴うお願いについて

昨年6月7日に開催された総会で、事務センターへの学会事務の一部移行につきまして、理事会に御一任を戴きましたが、その後、7月12日開催の理事会において、事務センターへの移行を決定し、11月22日開催の理事会で契約書を検討した結果、98年4月1日より移行する運びとなりました。移行に伴う具体的な変更につきましては、後日改めてご連絡申し上げますが、移行に伴う準備過程で会員の皆様にご協力をお願いしたい点がございます。

そのひとつは、会費の納入を是非速やかにお願いしたいことです。学会事務センターへの契約料さらには通信実費が、会員数によって変動します。そのため、長期未納会員をそのままにして会員扱いにしておくことは、他の会員の金銭的負担を増加させることとなります。そこで、去る11月22日開催の理事会では、従来適用されずにきた会則11条(注)を学会事務センターへの移行を機に活用することとし、無届けで2年間連続して会費を未払いの場合には、理事会で除名することを決定致しました。この点について、会員の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

第二に、学会事務センターへの移行に伴い、現在データベースを作成中です。そのために、最新のデータを入力したいと思いますので、会報に同封されている葉書に、必要事項を記入の上、ご投函下さい。今年は名簿の改訂版を発行することになっておりますので、その意味でもご協力をお願い申し上げます。なお、

生年月日については、原簿に記載を望まれない場合は、空欄にしておいて下さって結構です。

(注) 会則11条(除名)

理事会は、会員が次の各号に該当する場合、議決を持ってこれを除名することができる。

(一) 会費を連続して2年間、無届けで滞納した場合。

(二) 本会の名誉を著しく傷つけた場合。

(理事長 松下洋)

2. 研究部会報告

○中部日本部会

1997年11月1日(土)、静岡大学において中部日本部会の1997年度第1回研究会が開かれた。会場の地理的条件の悪さにも関わらず、発表者2名も含めて8名の参加があった。

第1報告において佐藤氏はホンデュラスのコパン遺跡を例として、古代マヤ社会における都市の成立要件について検討を加えた。同氏は食料供給が都市を捉らえる際の重要なポイントであるという観点から議論を展開したが、この点を中心に意見交換が行われた。

第2の発表では谷氏が、プレビッシュによるケインズ経済学のラテンアメリカへの導入過程の分析から、ラテンアメリカにおいて用いられる国民経済という用語ないしは概念の再検討を行った。同氏は国民経済という用語を単なるマクロ経済学の分析概念としてではなく、資本の循環によるある種のシステムとして捉らえることで、構造調整政策を批判しようとした。そうした用語の使用に対しては社会経済史の立場から、誤解を招きかねない

との批判が加えられたが、ラテンアメリカの経済が政治と不可分に結び付いていることを考えた場合、国民経済という用語に付与されるイデオロギー性を読み解いていく作業は不可欠であり、谷氏の試みはその一つとして位置づけることができるだろう。

(吉田栄人 静岡大学)

○第1報告：都市の論理からみたコパン遺跡

佐藤悦夫(富山国際大学)

近年、都市の新しい定義「人口の集積した大集落としての都市」が提唱され、都市出現における権力の問題、食糧獲得の戦略の問題などが社会学だけでなく先史学においても議論されている。本報告においては、これらの問題について、マヤ文化に属するコパン遺跡を取り上げ、コパンの王朝史の研究やセツルメントパターンの研究を踏まえて遺跡の構造について検討した。

コパンの場合は、建造物の大きさによりタイプ1からタイプ5までの遺跡に分類され、コパン谷におけるそれぞれのタイプの遺跡の配置から中心地、エリートの居住地、周辺の村というようにおおよそ3地区に分割可能である。しかし、エリートの居住地におけるタイプ1、2遺跡の性格、食糧獲得の戦略などの課題が依然と残り、これらを解決するための新たな方法論の必要性を指摘した。

○第2報告：ラテンアメリカにおける

国民経済概念の再検討への試み

谷 洋之(常葉学園大学)

本報告は、経済を論ずる際に、通常、所与の枠組みとして捉えられている「国民経済」

という概念を、ラテンアメリカ地域に関し相対化しようという試みである。そのための予備的作業として、まず、ラテンアメリカ地域において「国民経済」という概念が理論的にどのように捉えられてきたのかを、プレビッシュによるケインズ政策／理論の紹介を媒介に検討し、この概念が一定程度以上の国内的同質性を前提としていること、またケインズもプレビッシュも過度の一般化ができないことを認識していたことを明らかにした後、これを大きな国内的多様性をもつメキシコの事例に突き合わせ、この概念と同国の経済社会の実態との乖離が大きいものであることを示した。そして、以上の議論から、ラテンアメリカ諸国における過去の経済政策への「反省」は、国家介入をやみくもに取り去ることではなく、実態から乖離した「国民経済」概念の反映としての国民所得の最大化を目指した中央政府からのトップダウンという政策の方向性を改めることによってなされるべきことを指摘した。

○東日本部会

11月29日午後2時から、早稲田大学西早稲田キャンパスにて、開催された。3名の報告があった。各報告内容の概要は以下のとおりである。

○第1報告：17世紀ユカタンの海防

伏見岳志（東京大学大学院）

17世紀のアメリカ大陸史研究における大きなトピックのひとつは、カリブ海への非イベリア系ヨーロッパ勢力の進出である。このテーマは従来、カリブ世界の誕生およびスペイ

ン大西洋貿易体制の変容という二つの側面から論じられることが多かった。これに対して、本報告では、こうした状況が、植民地内部の各地方社会に及ぼした影響を、沿岸防衛を素材に論じた。対象としたのは、カリブ海に面し海賊の襲撃も多かったユカタン半島である。当時のユカタン植民地社会はインディオの生業経済に大きく依存した社会であり、インディオ社会からの生産物や労働力が、スペイン人たちにとっての富の源泉であった。防衛整備は、こうしたインディオ社会へのアクセスの可能性を非エンコメンデロたちに提供すると同時に、防衛の財源をめぐって旧来のエリート層であったエンコメンデロたちと王役人との間に軋轢を生んだ。こうした過程は、インディオ社会の負担増加に行き着いた。

○第2報告：メキシコ革命期の北部地域

—メキシコ革命前後のソノラ—

チワワ両州の利権体制—

岡田敦美（東京大学大学院）

メキシコ革命は農民運動として説明されることが多かったが、北部の革命は多階級的様相を呈していたから、農民運動以外の要因があるはずである。革命指導者の経歴を見ると、広義での利権の問題が浮かび上がってきた。そこで、民間部門への利権付与、信用付与などの便宜の与え方が、恣意的性格を持ち、利権などの恩恵を受けるインサイダーと排除されるアウトサイダーが明確に区分されるような、メキシコの政府と民間部門の関係を利権体制と名付けた上で、利権体制と革命の関係を検討した。その結果わかったのは、北部の革命は地方の利権体制から排除された

勢力による利権体制への異議申し立てだったにもかかわらず、革命後はこれら新興の地方革命エリートを軸に利権体制は再編され、中央政府が地方に介入してきて初めて改革主義に取って変わられたことである。そして革命前の利権体制の形成もまた、地方エリートの自律性という地方-中央の力学に起因していた。

○第3報告：メキシコ銀行危機

一個別銀行レベルから見ると一

久松礼彰（東京大学大学院）

メキシコの銀行危機に関して、先行研究は、銀行部門の外部にある要因に注目して、マクロの政治経済ショックが引き金になって銀行危機を引き起こしたと指摘している。本研究は、個別銀行レベルでの銀行のパフォーマンスに注目して、先行研究によって指摘されていない各銀行の差違を発見し、銀行危機のより正確な理解に寄与しようとするものである。すなわち、1994年末の「通貨危機」までに、メキシコの民間商業銀行のパフォーマンスは均一的なものではなく、かなり異なったものであった。二つの大銀行が比較的健全に経営されていたのに対し、一つの大銀行とその他の中小銀行は経営困難に陥っていたことが、貸借対照表と収支計算書を基礎にしたキャッシュ・フロー分析によって示される。このパフォーマンスの違いの原因として、民営化時において、「地域評議会」と呼ばれる各地域利益を反映した共同組織の、上記二つの大銀行への資本参加が経営の健全性に果たした役割が注目される。

伏見、岡田両氏の報告は昨年度提出された修士論文に基づき、経済史的アプローチである。二次資料に丹念にあたりながら、検証を積み重ねる、オーソドックスな手法で手堅い内容になっている。伏見氏は、ユカタン半島を含むカリブ海域を分析視座に設定し、比較研究をめざすこと、岡田氏は、一次資料の分析を深めること、をそれぞれ当面の研究課題としている。今後の発展を期待したい。久松氏の報告は、国際経済論における分析であるが、カレントなテーマに対し、先行研究における解釈を、データ分析から批判的に検討するという、チャレンジングな内容であった。OHPを効果的に用いたプレゼンテーションの巧さが光った。

今回は奇しくもメキシコをフィールドとする報告が集まったが、方法論も扱った主題、時代背景も多様で、改めて地域研究の幅の広さを感じた。どしゃぶりの冷たい雨の午後であったが、17名の参加を得、議論も活発であった。（幅谷則子 アジア経済研究所）

○西日本部会

11月29日、国立民族学博物館で開催されたが、報告要旨は次号会報に掲載する。

学会費納入のお願い

会費未納の方は、下記口座までお振込をお願いします。

日本ラテンアメリカ学会事務局

郵便振替口座 01140-5-89476

3. 近著紹介 水野 一・西沢利栄編『ラテンアメリカの環境
と開発』新評論、1997年、294頁。

紹介者：萩原八郎（四国大学）

新評論の「ラテンアメリカ・シリーズ」は、冷戦後の南北問題を根本から捉えなおすために、いまなお発展途上にある現代ラテンアメリカの現実と問題点を明らかにするという意図をもって企画されたもので、本書はその全7巻の最後を飾って1997年7月31日に発行された。大都市への人口集中が顕著なラテンアメリカ各国の都市問題や生活環境の問題に関しては、『ラテンアメリカ 都市と社会』（新評社、1991年）において、すでに取り上げられているが、本書は1992年にリオデジャネイロで国連環境開発会議（地球サミット）が開催されてから5年を経て、新たに「環境と開発」という今最も注目されているテーマで編集された意欲作である。いみじくも地球サミットを契機に南の経済発展と北の地球環境保全の立場の違いが浮き彫りになっているので、南北問題を扱った本シリーズ全体の性格とも合致していると言えよう。

編著者2名を含めた計12名の執筆担当者はいずれもラテンアメリカ事情と環境問題に明るい第一線で活躍中の研究者である。内容構成は、まず序章で水野が「ラテンアメリカの環境問題と持続可能な開発への挑戦」として、ラテンアメリカの環境と開発の関係を歴史的に概観している。続いて計6章で構成される第一部では、ラテンアメリカ全般を対象に、先住民の自然環境とのつきあい方、森林伐採を中心とした開発のインパクト、都市化と都市環境問題といったテーマごとの視点から「ラテンアメリカにおける環境と開発の基本問題」を捉えている。後半の計7章からなる第二部では、メキシコ、中米、アマゾン、ブラジル、アルゼンチン、チリといった地域を取り上げて「ラテンアメリカ諸国の環境問題と環境政策」の事例を述べており、終章では

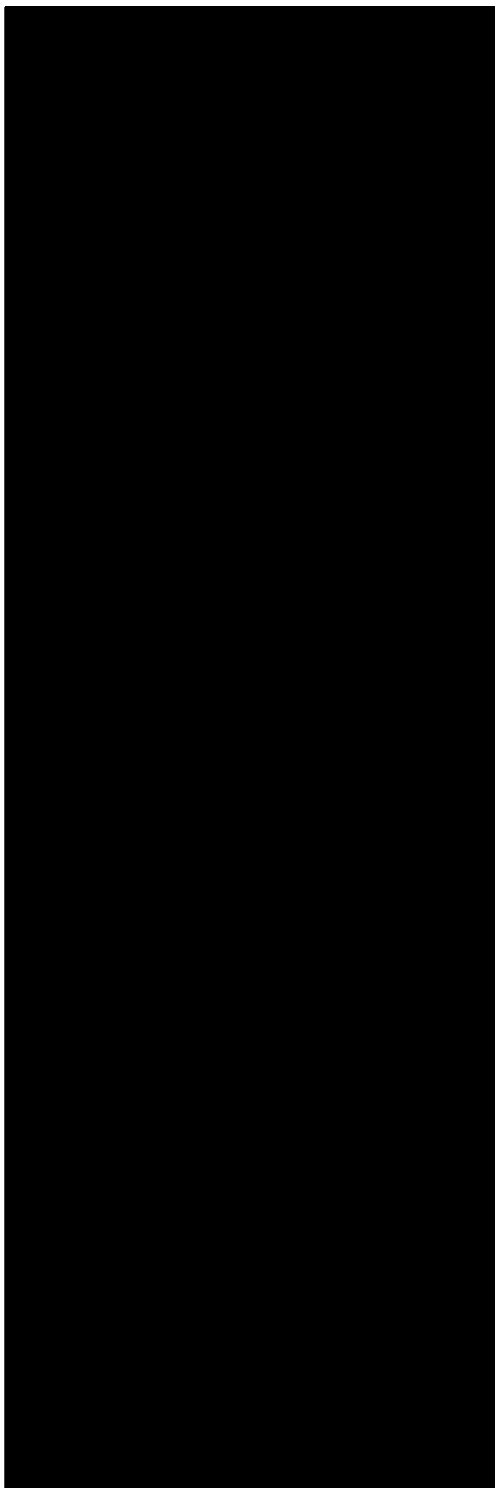
西沢が環境か保全かという問題に南北の国際協力をもって取り組むべきという視座を提示して締めくくっている。

もし執筆者がごく少数であったならば、おそらく第一部と第二部との間で、より一貫性のある構成になっていたであろうという印象は拭えないが、太勢の研究者が協力して執筆したからこそ「ラテンアメリカの環境と開発」というテーマのもとに様々な視点からの総合的な記述が可能となり、読者の関心に応じた各地の興味深い事例を紹介してくれていると思う。たとえば、山崎はエコ・シティの実例として世界から注目されているブラジル・クリチバ市のバス交通システムを紹介している。日本では多くの地方都市で自動車の利用によって公共交通としてのバスの便が著しく低下して、社会的弱者への思いやりや公営バスの赤字経営の問題がクローズアップされてきている。徳島のような人口規模が30万人に満たないような地方都市でも朝夕には局所的に深刻な道路渋滞が発生する一方で、バスの利用者が少ないために路線が削減されてもおお赤字経営に悩まされている現状がある。そんなところから見ると、クリチバ市の勇断がいかに先進的な事例として映るか、南から啓発される要素も含まれている。

都市化率がアジア、アフリカと比較して高いラテンアメリカにおいては、都市問題の発生や環境問題の顕在化は地域の特徴的な現象であることから、ラテンアメリカの地域性を理解する視点としても適当なテーマである。1章で松本がラテンアメリカの自然環境について、2章で矢ヶ崎が先住民の文化についてそれぞれ解説しており、ラテンアメリカ研究のテキスト用としても企画された本シリーズの目的意識が伝わってくる1冊である。

4. 事務局から

1) 会員住所の変更



4) 日本チリ交流史の配布について

昨年1997年は日本とチリが修好条約を締結してから100周年に当たりましたので、様々な企画が実施されて参りましたが、その一環として、『日本チリ交流史』が刊行されております。過日、日本チリ修好100周年記念事業組織委員会から、学会員40名の方に同書を寄贈したい旨のお申し出がございましたので、1995年の学会員名簿のなかで、関心領域としてチリを明記されておられる方、日本の移民問題を研究しておられる方などをリストアップして同組織委員会に送付しておきました。ただし、同組織委員会では、40名に限らず、学会員の方であれば希望者全員に寄贈されたいそうですので、ご希望の方は同組織委員会に日本ラテンアメリカ学会会員であることをご明記のうえ送付先、氏名を書いてお申し込み下さい。送料も同協会が負担してくれるそう

第19回定期大会 研究発表および

パネル・ワークショップ募集のお知らせ

第19回定期大会は、本年6月6日(土)と7日(日)の両日に亘り、神戸大学六甲台キャンパスにおいて開催される予定です。研究発表を希望される方もしくはパネル、ワークショップ形式(3名以上)の発表を希望される方は、以下の点を明記してご応募下さい。

研究発表：(1) 発表者の氏名・所属、(2) 発表題目とその分野(文学、歴史、政治、経済など)、(3) スライド、オーバーヘッドプロジェクター、ビデオなどの使用の有無。

パネル・ワークショップ：(1) テーマ、(2) 報告者(3名以上)の氏名・所属・専門、(3) スライド、オーバーヘッドプロジェクター、ビデオなどの使用の有無。

いずれの場合も、葉書もしくはFAXにて、2月末までに実行委員会宛にお申し込み下さい。

送付先：〒657-0013 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学国際協力研究科松下洋研究室気付

第19回定期大会実行委員会

FAX 078-803-0856

です。

お申し込み先：

日本チリ修好100周年記念事業組織委員会

TEL(FAX兼用) 03-3595-6235

編集後記

そろそろ年末恒例の今年の10大ニュースをマスコミがとりあげる頃だ。多分、ペルーの大使公邸占拠事件解決がその中にはいることになるだろう。日本では、当事者であったにもかかわらず、すでに忘れ去られた感のあるこの事件だが、年末になって、軍施設内に建設された模擬官邸を用いた突入劇の再現映像をみることになるうとは思ひもなかった。ペルー政府が事件解決へ向けての重圧を一手に引き受けたことを考慮しても、あくまでも

事件を政治的に利用しようとする姿勢には、割り切れないものを感じてしまう。

明るい話題がほとんど見当たらない1年だったが、本学会では若い研究者を中心に30数名もの入会者があった。喜ばしいことだ。1998年は、学会事務センターへの一部事務の移行等のため、学会員の方々のご協力が必要になると思う。一層のご協力をお願いしたい。

(畑恵子 1997年12月16日記)

No.64 1998年1月10日発行
〒657-0013兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学国際協力研究科
松下 洋研究室気付
日本ラテンアメリカ学会事務局
TEL/FAX 078-803-0856
郵便振替口座 01140-5-89476